

ニッセイ基礎研究所・経済調査レポート

No.2008-01

シフト・シェア分析からみた地域経済動向

2008年4月

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

主任研究員 小本 恵照 (こもと けいしょう)

(03) 3512-1834 komoto@nli-research.co.jp

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7 3F

(要旨)

- ・ 地域の経済格差の要因を、シフト・シェア分析によって検討した。シフト・シェア分析は、地域の経済成長を、産業構造によって説明できる部分（産業構造要因）と説明できない部分（地域特殊要因）に分ける手法である。分析は、県民経済計算年報を用いて、1996年度から2005年度にかけての9年間の変化を対象にした。
- ・ 「産業構造要因」は、全国レベルの特定産業の変動率と全産業の変動率の乖離による、生産量の変化を計算するものである。各産業の影響を見ると、建設業の伸びは全産業に比べ大幅に低く、公共事業の削減が大きな影響を与えている。また、鉱業、農林水産業、卸・小売業の低下も大きい。一方、サービス、電気・ガス・水道、運輸・通信業、対家計民間非営利サービス（非営利サービス）の伸びが大きい。
- ・ 各産業の産業構造要因による影響を集計し、地域別の産業構造要因を算出したところ、その影響は総じてそれほど大きくはないことが明らかとなった。北海道と東北でマイナスの影響、関東でプラスの影響がやや大きい程度である。ただし、都市圏ではプラスの影響があるのに対し、地方圏ではマイナスの影響があるという傾向が確認された。
- ・ 産業構造要因では説明されない、「地域特殊要因」は地域の成長率の格差にかなり大きな影響を与えている。プラスの効果については、東海と関東が大きい。東海がプラスとなったのは、2000～2005年度の伸びが大きく、景気回復期に地域固有の大きな成長があったことを示している。一方、マイナスの影響については、近畿が非常に大きく、北海道と四国がこれに続いている。

1. はじめに

数年前から、東海や関東の都市圏では景気回復が進んでいるが、北海道、東北、四国などでは回復のテンポが遅いといった、地域間の経済格差が話題となっている。地域間の格差がなぜ生じるのかという問いに対しては、地域間の産業構造の違いが回答として示されることが多い。例えば、東海地方は自動車産業を中心とする輸送用機械が成長を牽引する一方、北海道では削減の続く公共事業に対する依存度が大きいため、経済の低迷が続いているという議論である。

しかし、かりに産業構造が同じであっても地域間で成長率が異なることは当然起こりうる。たとえば、ある地域では、インフラの整備や立地上の利点から、成長力のある企業の誘致が進むことが考えられる。成長性ある企業の集積が進むならば、その地域での技術革新も活発化し、そのことがさらに新たな企業の集積を促進することにもつながる可能性がある。一方、別の地域では、若年労働者の地域外への流出が進み、優秀な労働者の確保が難しくなるならば、当該地域からの企業の撤退が生じるかもしれない。これらは多くの可能性の中の一例であるが、地域固有の要因が、産業の成長率に地域間の格差を生み出すことは十分考えられる。

こうした理解に立つならば、近年の地域間の経済格差拡大のうち、どの程度が産業構造の違いによって説明され、どの程度が産業構造の違いで説明されないかを計測することは興味のある問題であると思われる。

2. シフト・シェア分析

地域の経済成長を、産業構造によって説明できる部分と説明できない部分に分ける手法として「シフト・シェア分析 (shift and share analysis)」がある。なお、国際経済学分野では「コンスタント・マーケット・シェア分析 (constant market share analysis)」とも呼ばれている。

シフト・シェア分析では地域の成長を次のように分解する。

地域の成長(G) = シェア (R) + シフト (S)

G : ある期間のある地域の生産額などの増加

R : 当該地域が全国と同じ成長率であった場合の生産額の増加

S : 当該地域の生産額の変動のうち、全国の変動率から乖離する部分 (G-R)

Sで示されるシフト部分については、さらに、産業構造によって説明される「産業構造要因」とそれ以外の「地域特殊要因」に分解することができる。

この分解をより具体的に示すと次のようになる。0期から1期にかけての地域*i* ($i=1, \dots, I$)の生産額の増加Gを $V_i^1 - V_i^0$ と表示する。 V_i^1 は第1期の生産額であり、 V_i^0 は第0期の生産額である。全国の成長率を $(V^1 - V^0)/V^0 = \dot{V}$ で示すと、地域*i*の生産額の増加 $V_i^1 - V_i^0$ は次のように「シェア」と「シフト」に分解できる。

$$V_i^1 - V_i^0 = \dot{V}V_i^0 + (\dot{V}_i - \dot{V})V_i^0 \quad (1)$$

\dot{V}_i は地域*i*の生産量の増加率である。右辺第1項の $\dot{V}V_i^0$ は、地域*i*が全国の生産の中でシェアを維持した場合の生産の増分を示している(シェアに該当する)。第2項の $(\dot{V}_i - \dot{V})V_i^0$ は、地域*i*と全国の変化率の違いによる生産量の変動を意味する(シフトに該当する)。しかし、地域*i*では、一つの産業のみが生産を行っているのではなく、複数の産業 $j(j=1, \dots, J)$ が生産を行っているとする。その場合には、地域*i*の変化は各産業をベースにした伸び率によって計算された変化の集計となる。

この点を考慮すると、(1)式は次のように変形することができる。全国の*j*産業の生産量の変動率を \dot{V}_j とし、時点0における地域*i*の*j*産業の生産量を V_{ij}^0 、その変化率を \dot{V}_{ij} とすると、(1)式は次のようになる。

$$V_i^1 - V_i^0 = \dot{V}V_i^0 + \sum_j (\dot{V}_j - \dot{V})V_{ij}^0 + \sum_j (\dot{V}_{ij} - \dot{V}_j)V_{ij}^0 \quad (2)$$

右辺第2項を展開するとできる $\sum_j \dot{V}_j V_{ij}^0$ は、地域*i*のそれぞれの産業が、産業の全国平均の変動率で変化した場合の生産量の変動を示している。したがって、右辺第2項の $\sum_j (\dot{V}_j - \dot{V})V_{ij}^0$ は、産業構成の違いが地域*i*の生産量の変動に与える影響を示している。したがって、この項を「産業構造要因」と呼ぶことができる。

右辺第3項 $\sum_j (\dot{V}_{ij} - \dot{V}_j)V_{ij}^0$ は、地域*i*の*j*産業の伸びが全国平均の*j*産業の伸びを上回る変動を示しており、全国の*j*産業の伸びを超える地域固有の要因による生産量の変動と言える。これは、産業構造要因では説明できない成長率の格差を示しており、「地域特殊要因」と呼ぶことができる。

3. 地域ブロックの経済変動の要因分解

県民経済計算年報を用いて、1996年度から2005年度にかけての9年間の、全国9の地域ブロックの経済活動(実質GDP)の変動を分析する。ただし、9年はやや期間が長いいため、1996年度から2000年度までの4年間の変化および2000年度から2005年度までの5年間についての分析も行う。

まず、上記期間における実質GDPの変化を見たものが、図表1である。これを見ると、東海と関東は13%を超える成長を示しており、上位グループに位置づけられる。続いて、九州、北陸、中国、東北は8~10%の成長を実現しており、中位グループになる。最後に、近畿、北海道、四国は2~5%の成長にとどまっており下位グループを形成しているようである。

調査期間を2期間に区分した結果を見ると、期間の前半と後半では伸びに変動がみられるが、近畿、北海道、四国が下位グループを形成し、関東が上位に位置するという構図は期間を通じて観察され、地域間格差は比較的安定しているようである。

図表 1 地域別のGDPの変化

(単位：%)

地域	2005年度	1996-2005年度		
	GDPシェア		1996-2000年度	2000-2005年度
北海道	3.8	2.4	-0.2	2.6
東北	8.3	7.9	3.4	4.4
関東	39.0	13.5	5.7	7.4
北陸	2.5	10.0	2.6	7.2
東海	13.2	16.6	2.7	13.5
近畿	15.6	2.1	-2.0	4.2
中国	5.7	8.0	1.2	6.7
四国	2.6	4.7	1.8	2.9
九州	9.3	10.7	3.9	6.6

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

次に、地域の産業構造の特徴を特化係数によって見てみたい。特化係数は産業の地域間の偏りを測定するものであり、例えば製造業の特化係数であれば、地域の製造業のシェアを全国の製造業のシェアで除することによって求められる(図表2)。なお、参考として、図表2の最上段には2005年度時点の産業の構成比を記載している。

これを見ると、農林水産業、鉱業、建設業、政府サービスなどは、北海道、東北、四国、九州などが高い。一方、製造業は東海と中国が高い。金融・保険業は関東が高く、サービスは北海道、関東、九州が高い。また、電気・ガス・水道業は、北陸や東北が高いという特徴も見られる。

時系列的な変化を見ると、東海で製造業の特化係数が上昇していること、北海道と東北の建設業の値が低下していることなどが指摘できる。

図表 2 各地域の特化係数

		農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス	非営利サービス
産業の構成比		1.12	0.11	20.05	5.34	2.55	13.45	6.84	12.29	6.59	20.86	8.93	1.86
北海道	1996年度	2.42	1.66	0.50	1.68	0.93	1.04	0.83	0.92	1.36	1.12	1.71	1.11
	2000年度	2.73	1.37	0.53	1.66	0.94	1.06	0.72	0.92	1.41	1.11	1.77	1.12
	2005年度	3.35	1.87	0.46	1.55	1.00	1.12	0.80	0.97	1.45	1.14	1.81	1.14
東北	1996年度	2.41	2.21	0.86	1.40	1.63	0.92	0.76	0.99	1.00	0.92	1.34	0.96
	2000年度	2.31	2.10	0.94	1.38	1.67	0.89	0.69	1.01	1.01	0.91	1.34	0.98
	2005年度	2.38	2.43	1.01	1.26	1.62	0.87	0.71	1.01	0.98	0.94	1.38	1.04
関東	1996年度	0.51	0.52	0.92	0.89	0.77	1.02	1.24	1.09	0.95	1.09	0.85	0.97
	2000年度	0.51	0.46	0.89	0.84	0.74	1.05	1.32	1.06	0.95	1.09	0.82	0.94
	2005年度	0.50	0.52	0.84	0.93	0.78	1.08	1.28	1.08	0.94	1.09	0.83	0.91
北陸	1996年度	1.03	1.10	1.18	1.13	2.15	0.78	0.86	0.91	0.84	0.90	1.12	1.09
	2000年度	0.97	1.24	1.18	1.26	2.13	0.75	0.79	0.97	0.85	0.88	1.16	1.11
	2005年度	0.96	1.32	1.24	1.17	2.26	0.73	0.81	0.92	0.84	0.86	1.18	1.07
東海	1996年度	0.81	0.70	1.49	0.86	0.94	0.91	0.77	0.84	0.94	0.79	0.80	0.84
	2000年度	0.82	0.71	1.50	0.95	0.96	0.88	0.73	0.85	0.92	0.80	0.81	0.85
	2005年度	0.74	0.69	1.58	0.93	0.90	0.83	0.74	0.80	0.90	0.78	0.77	0.84
近畿	1996年度	0.40	0.67	1.04	0.91	0.98	1.09	0.98	1.05	1.00	0.95	0.87	0.98
	2000年度	0.40	1.12	1.06	0.87	1.01	1.06	0.90	1.06	1.01	0.96	0.92	1.04
	2005年度	0.36	0.80	1.05	0.88	1.00	1.07	0.91	1.04	1.01	0.97	0.91	1.06
中国	1996年度	1.06	1.39	1.21	1.04	1.10	0.97	0.80	0.87	1.00	0.89	1.15	1.00
	2000年度	1.06	1.45	1.23	1.03	1.13	0.93	0.76	0.93	1.03	0.88	1.18	1.09
	2005年度	1.00	1.32	1.25	1.04	1.14	0.87	0.86	0.90	1.06	0.87	1.18	1.08
四国	1996年度	2.41	1.53	0.98	1.15	1.15	0.90	0.90	0.88	1.07	0.99	1.30	0.99
	2000年度	2.39	1.63	0.95	1.27	1.24	0.86	0.89	0.93	1.11	0.97	1.30	0.97
	2005年度	2.35	1.65	0.94	1.09	1.30	0.84	0.97	0.96	1.12	1.00	1.36	1.07
九州	1996年度	2.15	2.27	0.75	1.10	1.13	1.06	0.83	0.94	1.15	1.12	1.34	1.38
	2000年度	2.15	1.89	0.75	1.22	1.12	1.06	0.79	0.93	1.14	1.10	1.32	1.32
	2005年度	2.23	1.86	0.77	1.11	1.11	1.05	0.82	0.93	1.20	1.12	1.34	1.33

(注) 産業構成比は2005年度の数値である。

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

さらに、産業の特性を見るために、全産業の伸びと各産業の伸びの乖離を見たものが図表3である。式(2)で言うと、右辺の第2項の $\dot{V}_j - \dot{V}$ を計算したものである。これを見ると、建設の低下が突出して大きく、公共事業の削減が大きな影響を与えている。また、鉱業、農林水産業、卸・小売業の低下も大きい。一方、サービス、電気・ガス・水道、運輸・通信業、対家計民間非営利サービス（非営利サービス）の伸びが大きい。過去9年間ではあるが、産業による成長率には大きな格差が見られる。

図表3 各産業と全産業の伸び率の格差

(単位：%ポイント)

	1996-2005年度		
	1996-2005年度	1996-2000年度	2000-2005年度
農林水産業	-14.6	-7.6	-6.8
鉱業	-21.6	8.5	-27.7
製造業	3.9	-1.7	5.7
建設業	-43.2	-19.9	-26.5
電気・ガス・水道業	13.5	6.1	6.5
卸売・小売業	-13.1	-5.2	-7.7
金融・保険業	2.4	-4.1	7.0
不動産業	3.1	2.2	0.7
運輸・通信業	8.6	4.6	3.4
サービス業	17.1	11.7	3.9
政府サービス	4.8	4.8	-0.3
非営利サービス	7.6	-6.3	14.9

地域の成長率と全国の成長率の格差を「産業構造要因」と「地域特殊要因」に分解したものが図表4である。これを見ると、産業構造要因の影響は総じてそれほど大きくはない。北海道と東北でマイナスの影響、関東でプラスの影響がやや大きい程度である。ただし、都市圏ではプラスの影響があるのに対し、地方圏ではマイナスの影響があるという傾向は確認される。

一方、地域特殊要因はかなり大きな影響を与えている。プラスの効果については、東海と関東が大きい。東海がプラスとなったのは2000～2005年度の伸びが大きく、景気回復期に大きな成長があったことを示している。一方、マイナスの影響については、近畿が非常に大きく、北海道と四国がこれに続いている。

図表4 全国との成長率の差の要因分解

(単位：%ポイント)

	1996-2005年度			1996-2000年度			2000-2005年度		
	全国との成長率の格差	産業構造要因	地域特殊要因	全国との成長率の格差	産業構造要因	地域特殊要因	全国との成長率の格差	産業構造要因	地域特殊要因
北海道	-7.7	-2.2	-5.5	-3.2	-0.2	-3.0	-4.1	-1.7	-2.3
東北	-1.9	-1.5	-0.4	0.7	-0.3	0.9	-2.1	-0.8	-1.5
関東	3.3	0.7	2.6	3.1	0.6	2.5	0.7	0.4	-0.1
北陸	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.6	0.1	0.3
東海	6.9	0.4	6.6	0.2	-0.1	0.2	7.2	0.6	6.3
近畿	-8.3	0.2	-8.5	-5.0	0.3	-5.3	-2.8	0.3	-3.0
中国	-1.4	-0.2	-1.3	-1.4	0.0	-1.4	0.4	0.2	0.2
四国	-4.7	-0.4	-4.2	-0.3	0.1	-0.5	-3.9	-0.5	-3.5
九州	0.7	-0.2	0.9	1.1	0.5	0.6	0.0	-0.7	0.5

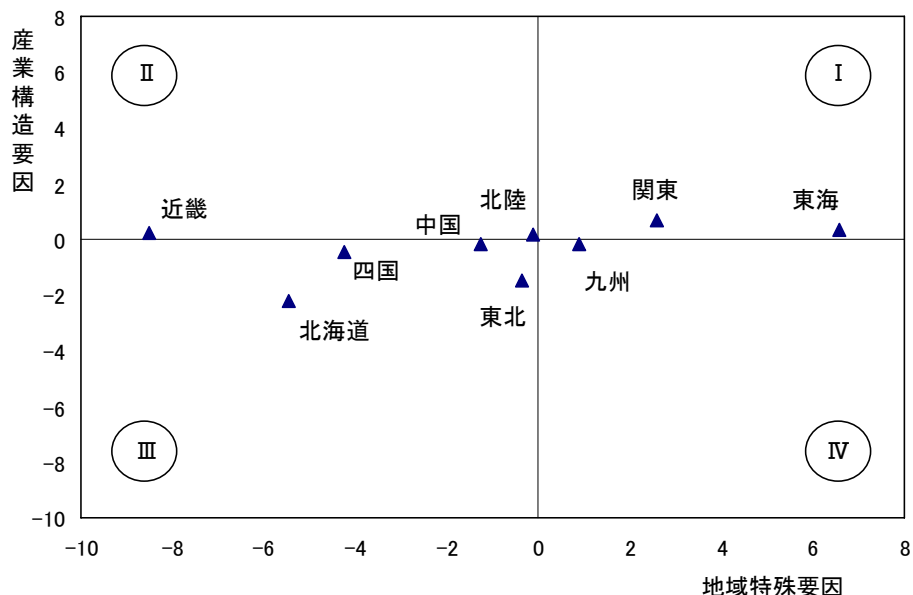
分析期間を分割した結果を見ると、東海と九州は両期間ともプラスだが、北海道、近畿、四国は両期間ともマイナスであり、地域特殊要因が長期的に持続している傾向も見られる。産業構造と地域特殊要因の値によって各地域をプロットしたものが図表 5 である。

先述のように、産業構造要因が比較的大きな影響を与えている地域は、北海道、東北、関東に限られることがわかる。以下、図表の各象限の内容を見てみたい。

まず、産業構造要因および地域特殊要因のいずれもがプラスで、成長力のある産業を地域内に抱えていることに加え、その他の地域的要因によって産業活動が活発な地域であることを意味する第 I 象限に属するのは関東しか存在しないことがわかる。ただし、関東の地域特殊要因もそれほど大きくはない。次に、産業構造要因はマイナスだが地域特殊要因がプラスという第 II 象限、産業構造要因がプラスだが地域特殊要因はマイナスという第 IV 象限に属する地域は存在しない。第 3 に、産業構造要因と地域特殊要因がともにマイナスの地域である第 III 象限に属する地域として、北海道と東北を挙げることができる。この地域は、成長力の劣る産業を多く抱えており、地域の特殊要因によって成長を後押しすることもできていない地域と見ることもできる。

上述した関東、北海道、東北以外の地域については、産業構造要因ほぼゼロで大差なく、地域の特殊要因が主として地域の成長を決定する経済構造となっている。

図表 5 各地域の特徴



では、その地域特殊要因が各地域において、どの産業で生じているかを見たものが図表 6 である。北海道は、農林水産業の地域的要因の押し上げ効果は大きいものの、その他の産業については総じてマイナスの影響となっている。特に、製造業、建設業、金融・保険業

のマイナスが大きい。東北については、製造業と鉱業の地域の押し上げ効果は大きい、建設業、金融・保険業、運輸・通信業ではマイナスが大きい。関東については、製造業がマイナスであるが、その他は総じてプラスである。特に、卸売・小売業、金融・保険業、電気・ガス・水道のプラスが大きい。北陸は、鉱業、電気・ガス・水道、政府サービスの地域的押し上げ効果が大きく、農林水産業、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業のマイナスが大きい。東海は総じてプラスが多いが、その中でも製造業、建設業、非営利サービスのプラスが大きい。これとは対照的に近畿は総じてマイナスであり、マイナスの値が大きい産業が多い。特に、農林水産業と金融・保険業のマイナス幅は大きい。中国は、非営利サービスや金融・保険業ではプラス幅が大きい、卸売・小売業ではマイナスが大きくなっている。四国は総じてマイナスが多い。その中では卸売・小売業と製造業のマイナスが大きい。九州は、鉱業が大きなマイナスとなり、運輸・通信が比較的大きなプラスとなっている以外は目立った地域特殊要因は見られない。

図表6 地域特殊要因の産業別内訳

(単位：%ポイント)

	全体	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス	非営利サービス	
北海道	96-05	-5.5	25.7	2.8	-16.0	-10.0	-0.3	-0.8	-13.0	-3.3	-2.4	-8.2	-3.0	-6.6
	00-05	-2.3	17.8	24.2	-18.2	-8.6	3.4	1.3	8.0	0.3	-1.4	-1.4	-2.3	-3.1
	96-00	-3.0	7.5	-23.2	2.4	-4.0	-3.4	-2.0	-17.1	-3.4	-0.9	-6.1	-0.5	-3.0
東北	96-05	-0.4	-3.6	6.4	15.5	-8.1	-3.3	-8.0	-9.9	-1.0	-6.0	-1.1	0.7	6.9
	00-05	-1.5	-0.1	10.2	4.1	-9.1	-6.6	-4.9	1.0	-2.4	-6.6	0.1	0.0	4.4
	96-00	0.9	-3.6	-5.5	9.7	-0.8	3.6	-3.4	-9.5	1.4	1.1	-1.0	0.7	2.0
関東	96-05	2.6	0.6	2.6	-6.8	5.0	7.0	9.5	7.3	3.4	2.6	4.3	0.5	-2.8
	00-05	-0.1	-2.2	10.8	-6.4	8.2	6.8	2.8	-3.4	2.5	0.0	0.0	1.1	-2.8
	96-00	2.5	2.7	-10.4	-0.3	-2.0	-0.3	6.6	9.6	0.8	2.3	3.9	-0.6	-0.1
北陸	96-05	-0.1	-6.5	16.8	4.8	1.9	5.3	-6.9	-6.8	0.5	-1.6	-6.0	5.2	-2.9
	00-05	0.3	-0.7	5.0	5.1	-5.5	6.8	-2.0	2.7	-4.9	-2.1	-1.7	2.6	-4.3
	96-00	-0.2	-5.9	13.3	-0.3	8.6	-1.8	-5.0	-8.1	5.4	0.6	-3.7	2.2	1.0
東海	96-05	6.6	-2.7	4.2	14.9	10.3	1.3	-2.9	2.6	1.5	2.2	5.1	2.7	8.6
	00-05	6.3	-3.8	2.1	14.0	3.1	-0.7	0.4	8.5	1.3	4.3	4.5	1.5	7.0
	96-00	0.2	0.9	2.3	0.6	9.3	1.8	-3.2	-4.7	0.1	-2.1	-0.1	1.0	1.5
近畿	96-05	-8.5	-17.7	8.2	-8.1	-7.3	-8.3	-8.9	-16.8	-9.4	-8.4	-8.1	-3.9	-0.6
	00-05	-3.0	-11.7	-24.1	-4.1	-0.9	-4.6	-1.5	-2.0	-4.4	-3.1	-2.1	-3.9	-0.2
	96-00	-5.3	-7.4	63.2	-3.7	-8.2	-3.0	-7.6	-13.3	-4.6	-4.7	-5.3	0.3	-0.3
中国	96-05	-1.3	-7.2	-5.7	2.0	-1.0	1.9	-11.9	5.5	1.8	4.4	-5.5	0.8	7.3
	00-05	0.2	-5.6	-6.5	2.2	1.5	1.5	-6.1	14.3	-2.8	3.0	-1.1	0.0	-0.2
	96-00	-1.4	-2.0	2.0	-0.1	-2.7	0.3	-6.3	-6.7	4.4	1.1	-3.9	0.8	6.1
四国	96-05	-4.2	-6.8	2.0	-9.9	-6.6	9.8	-10.5	3.1	4.7	-1.4	-4.9	-0.6	3.9
	00-05	-3.5	-6.0	-2.5	-5.9	-14.7	0.5	-5.6	4.9	-1.3	-3.7	-1.2	-0.3	6.8
	96-00	-0.5	-1.2	6.2	-3.8	8.4	8.1	-5.5	-1.4	5.7	2.4	-3.2	-0.3	-2.1
九州	96-05	0.9	3.9	-15.5	3.1	0.9	-2.0	-0.5	-1.2	0.2	5.6	0.3	0.8	-3.6
	00-05	0.5	2.9	-1.6	2.4	-7.8	-2.0	-1.8	3.3	0.1	5.4	1.1	1.4	0.4
	96-00	0.6	1.1	-17.6	0.6	10.0	0.1	1.3	-3.8	0.1	-0.2	-0.9	-0.7	-3.3

(注) 図表の数値は、各地域の産業の伸びと全国レベルの産業の伸びの乖離幅を示している。

4. まとめと今後の課題

本稿では、地域間格差の内容を地域の産業構造要因と地域特殊要因に分解した。それによると、産業構造要因が都市圏の経済成長を押し上げ、地方圏の経済成長を低下させていることが確認された。しかし、産業構造要因以上に地域特殊要因が大きな影響を与えていることが判明し、地域間の成長率の格差につながっていることが明らかとなった。

ただし、シフト・シェア分析は地域の成長率を単に分解したものであり、地域特殊要因が何によるものかを明らかにするものではない。このため、例えば、東海地域における2000年以降の製造業の成長要因を明らかにするには至っていない。このような地域経済動向を

理解する上で重要となる、地域特殊要因の中身の詳細な検討については、今後の研究課題としたい。

(参考) 本稿で用いた地域区分

地域名	都道府県					
北海道	北海道					
東北	宮城 福島	青森 新潟	秋田	岩手	山形	
関東	東京 群馬	千葉 神奈川	埼玉 山梨	茨城 長野	栃木	
北陸	石川	富山	福井			
東海	愛知	静岡	岐阜	三重		
近畿	大阪	京都	滋賀	和歌山	兵庫	奈良
中国	広島	岡山	鳥取	島根	山口	
四国	香川	徳島	愛媛	高知		
九州	福岡 宮崎	佐賀 鹿児島	大分 沖縄	長崎	熊本	